

東日本大震災発生から 10 ヶ月 CIVIC FORCE の活動報告

■年頭のごあいさつ

謹んで新年のごあいさつを申し上げます。

3年前の2009年1月、Civic Forceは「日本で大規模災害が起きた際、被災者のあらゆるニーズに応えられるよう、企業・行政・地域の人々と連携して、かつてないスピードで質の高い支援を提供すること」をミッションに設立しました。昨年2011年は、まさにそのミッションを実践する、大きな挑戦の年となりました。

震災発生の翌日にヘリで被災地に入り、翌週から食料や生活用品などの支援物資を運び、合計540品目380トンの物資を避難所などに届けました。また、手作り風呂の設営・運営や大型カーフェリーの就航事業など、企業や行政、NPO、そして市民の皆様の力を借りて、走り続けてきました。

被災地ではまだまだ深刻な課題が山積していますが、皆様とともに新しい年を迎えられましたこと、心より感謝申し上げますとともに、スタッフ一同気を引き締めて、東北での活動を継続して実施してまいります。また、Civic Forceでは、次なる大規模災害に向けた準備も進めています。今年も皆様の力強いサポートと、ご指導・ご鞭撻のほど、何卒よろしくお願い申し上げます。

■「NPOパートナー協働事業」の新規事業

2011年3月11日の東日本大震災から10カ月が経過しました。高台への集団移転など被災地の状況が変化する中、Civic Forceは、主に「NPOパートナー協働事業」を通じて、地域復興のためのまちづくり支援などを実施しています。

10回目のマンスリーレポートでは、4月から継続してきた同事業の新しい動きを紹介します。被災地における多様なニーズに対し、専門性をもって応えることができるパートナー団体と連携して続けてきたこの事業は、現在、第3期に入っています。今回は、昨年末に新たに契約を締結した2事業についてお伝えするとともに、11月と12月に進捗のあった第2期事業の一部と第3期事業についてご報告します。

■日本の森バイオマスネットワークとの契約締結

宮城県登米市で建設が進む復興共生住宅「手のひらに太陽の家」(2012年3月下旬完成予定)に入居予定の被災児童や親子を、地域コミュニティ全体で受け入れるための融和促進事業を行うべく、Civic Forceは昨年末、日本の森バイオマスネットワークとパートナー契約を締結しました。

くりこま高原自然学校と栗駒木材株式会社を母体として2009年12月に設立された同団体は、2008年の岩手・宮城内陸地震で被災し避難生活を余儀なくされたスタッフを中心に構成されています。

「今度は山の人間が海の人間を助けなければ」との思いから、発災直後には避難所へのペレットストーブの設置、国連世界食糧計画の大型テント設営など緊急支援活動を行いました。そして、支援フェーズが緊急時から中長期を見据えた「復興」に移った今、彼らの活動の中心となるのが「手のひらに太陽の家」プロジェクトです。

Civic Forceは、今も適切なケアを必要としている震災遺児や母子家庭、地域外避難を余儀なくされる人々が、この「手のひらに太陽の家」で支え合いながら安心して暮らし、自立に向かって一歩一歩進んでいくためには、「受け入れ側」である地域コミュニティ全体で、被災した子どもや親子を支えていくことも必要だと考え、事業を開始しています。

■戸倉復興支援団との契約締結

東日本大震災で一時、孤立状態に陥った南三陸町戸倉地区には、現在7カ所の仮設住宅団地があります。この戸倉地区で、世代間の垣根を超えた新しいコミュニティの活性化と、被災によりばらばらになってしまった地域内のつながりを維持するために日々活動しているのが、「戸倉復興支援団」です。Civic Forceは、彼らの持つソーシャルメディアへの造詣に着目し、「被災者の自立のための情報環境支援」を協働事業として策定しました。

この協働事業では、高齢世代の持つ地域伝統芸などの技能を奨励し、同時に若年世代がソーシャルメディアを通して外部に発信していくことで、地域の良さを再発見することを目指します。戸倉

地区 7 仮設住宅団地の物理的な距離や世代間のギャップを埋める架け橋となり、新たな視点から、都市とは違った独自の「田舎文化」をつくっていきます。

「NPO パートナー協働事業」の進捗状況

— 第 II 期事業 —

■ 森は海の恋人×Civic Force

● まちづくり勉強会を実施

昨年 12 月、Civic Force は、森は海の恋人の活動拠点である宮城県気仙沼市唐桑町で、「復興まちづくり勉強会」を開催しました。講師には、1993 年に発生した北海道南西沖地震の復興事業に関わった北海道大学の森傑教授を招き、奥尻島の津波被害からの復旧・復興過程の具体的な説明や、復興における課題を解説しました。また、森教授は奥尻島での経験を生かして、気仙沼市小泉地区などで住民参加型のワークショップを継続して実施しており、同地区における住民主導の集団移転事業への取り組みも紹介されました。参加された地元住民の方々は、住み慣れた地域の復旧と新しいまちづくりのために、活発に意見交換をしていました。



● シンポジウム「海と共に生きる」を開催

震災後、海はどのように変化してきたのか——震災発生以降、専門家とともに気仙沼湾の水質水底生物調査を実施してきた森は海の恋人は、12 月 21 日、仙台市民会館でシンポジウム「海と共に生きる—震災復興と森は海の恋人運動—」（後援：Civic Force ほか）を開催しました。100 人以上が集まった会場では、生き物が津波から受けた影響や海の回復状況、水産物の安全性など半年以上にわたる調査の結果を公表するとともに、これからの復興まちづくりについて、市民が主体的に関わる大切さを主張しました。



■ 地域再生プロジェクト×Civic Force

気仙沼市の離島・大島では、島民が本土側に置いていた車の多くが津波で流され、島で暮らす人々の移動が特に制限されています。そこで、被災した島民のニーズに対応するため、昨年 9 月からカーシェアリング（車の共同利用）事業を開始しました。気仙沼港に配置されている自家用車を、被災した大島の島民が共同で利用し、本土側での買い物や病院への通院のための移動手段として、島民の足となって活用されています。昨年 12 月末までに延べ 280 件以上の利用があり、利用者数は毎月増加傾向にあります。



■ みんなのことば×Civic Force

被災地で生演奏のクラシックコンサートを届けるみんなのことばの活動は、4 つの楽器を奏でる演奏者と一緒になって、聴く人も歌ったり演奏に参加しながら音楽を楽しむことが特徴です。Civic Force のパートナー協働事業としては、5 月から 12 月までに計 16 市町村 55 カ所で 3,670 人に向けてコンサートを開催しました。1 月 24～29 日、活動の報告会を兼ねたコンサートが、東京・渋谷で開かれます。



■ 日本トラウマティックストレス学会×Civic Force

被災地で支援活動が続ける保健師や医師、看護師などの専門職団体・個人に対し、9 月から被災者のトラウマケアに関する専門的助言を行っています。被災地で活動する医療関係者をサポートすることで、地元に着目した、より適切な支援活動を実施できる体制を整え、保健所や医療機関を中核とした地域精神保健システムの強化につなげることを目指しています。11 月には気仙沼保健所のスタッフと被災者の状況などについて情報交換を行うとともに、専門家によるこころのケアに関する助言を行いました。また、気仙沼市内の仮設住宅を訪問した際、アルコール問題などの精神保健対策の必要性を確認し、今後の具体的な支援につなげていけるよう検討しています。

■全国女性シェルターネットワーク×Civic Force

東日本大震災で被災し、DV・性暴力被害を受けた女性や子どもが安心して相談できる「24時間フリーダイヤル」を実施しています。特に、被災地で孤立しがちな外国籍女性からの相談にも応じられるよう、日本語以外にタイ語など7カ国語で対応可能な体制を整えています。寄せられる相談の中には法的な解決や緊急介入が必要とされるケースも多く、各言語相談員が警察や弁護士事務所などに同行してサポートすることもあります。11月からは、福島県郡山市の仮設住宅で女性に向けた物資配布のイベントを実施し、そうした活動を通じて、女性が気軽に相談しやすい場をつくり、より多様なニーズをすくい上げています。

— 第Ⅲ期事業 —

■気仙沼復興協会(KRA)×Civic Force

仮設住宅住民の孤立化防止と自立支援を支えるため、気仙沼市内全93カ所の仮設住宅団地で、「お茶っこ会」や地域イベントを実施しています。11月には79カ所で合計1,364人、12月には77カ所で合計714人が参加しました。当初、被災した気仙沼市民の雇用の受け皿として始まったKRAの活動は、Civic Forceとの協働事業開始から3カ月が経過した今では、各仮設住宅が抱える様々な問題点をいち早く発見し、行政などと協力しながら解決に向けた対策を講じています。自治会発足の手助けなども行っており、被災者自身が地域の復興の主体的な担い手として成長し、活躍しています。



■日本建築学会×小泉地区明日を考える会×Civic Force

安全な土地への移転に国が補助金を出す「防災集団移転促進事業」にいち早く申請書を提出した宮城県気仙沼市の小泉地区。集団移転のモデル地区として注目されていま



すが、同地区のコミュニティのつながりを生かし、“住民主導”のまちづくりをサポートしてきたのが、日本建築学会と小泉地区明日を考える会です。将来を見据えた復興のために、住民の主体的な参加が不可欠と言われるなか、12月末までに10回の「まちづくりワークショップ」を開催。地域の良さを振り返り、今後の新しいまちづくりについて考える話し合いの場を提供しています。

■ネットワークオレンジ×Civic Force

昨年11月、主に被災した商店が集まり気仙沼市の八日町で「東北マルシェ」を開催しました。当日は約20店舗が出店するとともに、お笑いライブや太鼓演奏などのイベントも開催され、1,000人を超える来場者を集めました。この事業の特徴は、出店前に専門家を交えたワークショップを受講し、事前に事業計画の組み立てや数値目標の設定を行った上で、実践の場としてマルシェに出店することです。結果として、ほとんどの出店者が売上目標を達成しました。このように学びと実践のサイクルを繰り返すことで、震災前より魅力的な気仙沼の街並みをつくることを目指しています。



■気仙沼ボランティアネットワーク聖敬会×Civic Force

東日本大震災の被災者が中心となって立ち上がった聖敬会は、震災直後から在宅被災者の訪問活動を続けてきました。Civic Forceとのパートナー協働事業では、被災者の見回りに加え、ミサンガなどのアクセサリ作成を通じて新しいコミュニティづくりと被災者の生計向上を支援しています。今まで面識のなかった被災者同士がミサンガづくりを通じて交流を深める一方で、ミサンガ販売から収入を得ることで、被災者の生活意欲・労働意欲の向上につなげています。販売は、市内外のボランティアとも協力し、11月から12月にかけてはミサンガ販売数が約1,000本から2,000本に倍増しました。



「社員ボランティア派遣事業」のワークショップ実施

グローバル・コンパクト・ジャパンネットワーク（GC-JN）主催の被災地復興プログラムと連携し、昨年9月から宮城県気仙沼市大島で実施してきた5泊6日のプログラムは、11月までの約3か月間で計9回、9社のべ284人の参加者を得ました。12月5日、これまでの活動を振り返り、今後の支援について考えるワークショップが、富士ゼロックスの本社（東京・六本木）で開催され、1月以降の活動に役立てるための活発な意見交換がなされました。



寄付金執行状況と執行計画のご案内

12月末日時点で、約11.89億円のご寄付をいただいています。下記12月末日現在の執行済み確定金額をご報告申し上げます。金額は暫定・速報値です。寄付金の執行については、都度理事会で承認しています。

なお、2011年度の決算と事業報告書はホームページ上で公開しています。

事業	金額
緊急・復旧支援活動	5億3,073万円
緊急支援物資の調達・配送	2億3,253万円
生活改善のための風呂設営	1,879万円
離島へのカーフェリー就航	1,922万円
NPOパートナー協働事業第1・2期	1億4,074万円
多目的・稼動型拠点の提供	6,801万円
ボランティア受入用テント	3,688万円
復興支援調査事業	1,356万円
復興支援活動	2,761万円
産業復興支援基金事業	580万円
社員ボランティア派遣	120万円
NPOパートナー協働事業第3期	2,060万円
事業共通の諸経費*	5,077万円
合計：	6億811万円

* 資金調達に関連する費用含む

「東北共益投資基金」のスタートアップ会議を開催

昨年12月、皆様からの寄付を原資に日本初の“共益投資”を目指す「一般財団法人東北共益投資基金」を設立し、12月に仙台でスタートアップミーティングを開催しました。詳細は、同基金ホームページ (<http://kyoueki.jp/>) をご覧ください。

マンスリーサポーター募金のお願い

災害支援は、日ごろからの備えが緊急時のスピードと規模、支援品質に多大な影響を与えます。東日本大震災での経験を通じ、そのことを改めて実感したCivic Forceは、現在、次の大規模災害に向けた準備を始めています。今後も国内企業をはじめ、行政や専門性のあるNGOと、精力的に協議・準備を進める必要があります。

Civic Forceの活動は、まさに「Civic Force（＝市民の力）」によって支えられ、ここまで活動を続けることができましたが、平時から備えておくためにも、皆様の力が必要です。マンスリーサポーターとして、毎月定額（1,000円単位）をご寄付いただく形で、大規模災害への備えに必要な活動に参加してください。

災害、特に地震はいつ、どこで起きるか、分かりません。今から次なる災害に備え、日本のどこで地震が起きても、今回よりさらに効果的で効率の良い支援活動が展開できるようご協力いただきたく、どうぞよろしくお願ひいたします。

平常の活動へのご支援は下記口座で受け付けています。

- 銀行：三井住友銀行 青山支店 普通 6953964
- ゆうちょ：00140-6-361805

（上記いずれも口座名義は「公益社団法人シビックフォース」です）

- クレジットカード：Civic Force ホームページから「オンライン募金」をクリックしてください。

※毎月11日前後に発行しているマンスリー・レポートは、<http://civic-force.org/news/monthly/> からご覧いただけます。



@civicforce



<http://www.facebook.com/civicforce>



<http://www.youtube.com/user/civicforceorg>